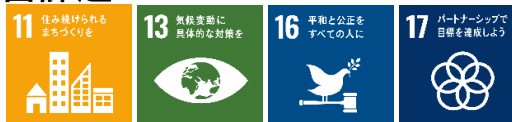


重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【地域の力を結集した「防災力」向上の取組】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

防災力の向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活（生き残れる）ができる状態

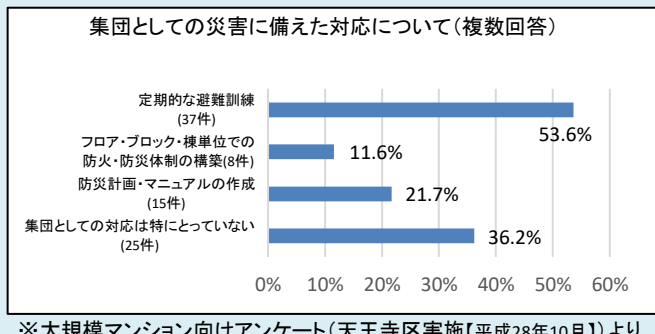
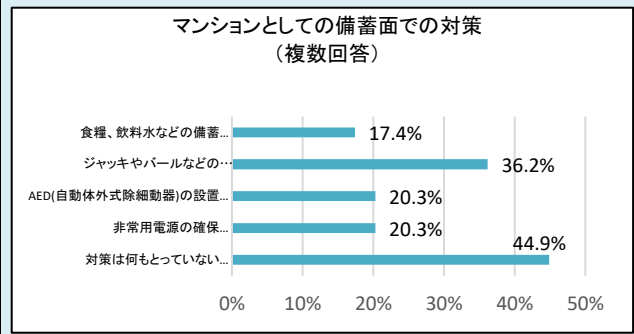
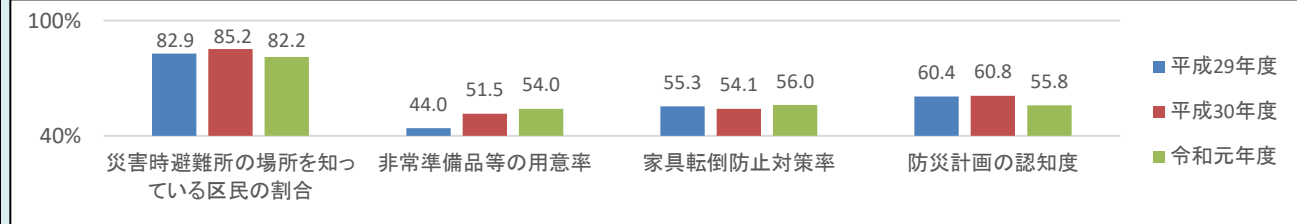
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【災害対策】

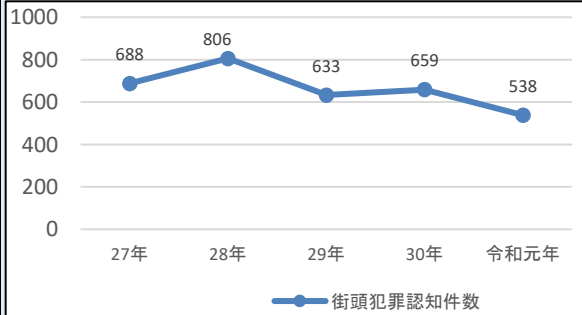
○上町断層帯地震による被害想定
 最大死者数 573名（人口千人あたりの死者数 24区中第2位）
 建物全半壊棟数 6,813棟（建物数比率 24区中第4位）（危機管理室調べ）

○南海トラフ巨大地震による被害想定
 最大死者数 3名
 建物全半壊棟数 2,106棟（大阪府防災会議公表）

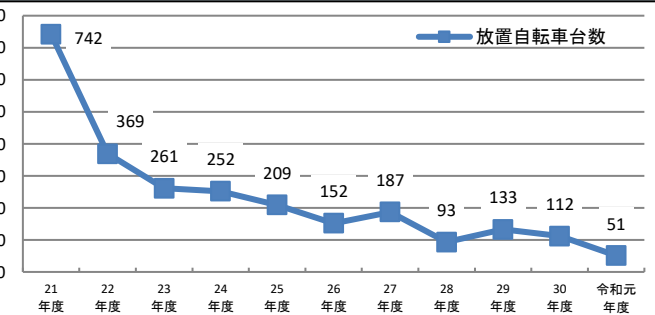
【区民モニターアンケート調査結果（平成29～令和元年度）】



【安心安全まちづくり】天王寺区内における街頭犯罪認知件数



※大規模マンション向けアンケート(天王寺区実施[平成28年10月])より



【平成30年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】<>は29年度

防犯・安全・自転車に関するご意見 130件(18.6%)<114件(20.7%)>
 ・防犯カメラ増設に関するご意見 27件<33件> ・自転車マナーに関するご意見 25件<18件> ※(%)は総数698件<550件>に占める割合

【空家対策に関すること(インターネットリサーチ会社による調査)】

周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 回答者数64名 該当者数0名 0%(市内全体11.7% 24区中最低値)
 空家件数及び空家率 空家戸数6,080戸 空家率13.1%(市内全域17.1%) [平成30年住宅・土地統計調査]
 対応中の特定空家(※特定空家:管理不全などにより安全、衛生、景観等の面で近隣住民の生活環境に支障をきたす空家)件数 11件(令和2年3月末現在)
 今後5年程度の空家の活用意向がある所有者の割合 ※活用意向:賃貸、売却、除却、利用、建替の意向 ・大阪市内全域 84.5%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取組みのひとつであるが、災害時の持ち出し品等の用意率や家具の転倒対策率は依然として低い傾向にある。
- ・防犯カメラ増設置や防犯パトロールなどの取組にも関わらず、街頭犯罪認知件数は依然として多く、防犯カメラ設置の取組とともに防犯カメラ以外の取組も必要。
- ・放置自転車台数について、近年は減少傾向にある。(51台 ※元年度は新型コロナウイルスによる外出自粛の影響あり)
- ・天王寺区内には少数ではあるが特定空家が存在し、周辺の特定空家等に不安などを感じる市民の方がいる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・区民一人ひとりの「防災力」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の増加とマンションにおける防災対策の必要性を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの増設
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上
- ・特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等について、助言・指導を行い是正を図るとともに、特定空家等の発生を未然に防ぐため、空家等の適切な維持管理や権利関係の整理の重要性、区役所の空家対策の取組について、広く周知、啓発を行っていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・防災の取組について、新型コロナ禍における環境の変化から啓発活動などで一部順調に推移していないアウトカムがある。啓発動画の作成など様々な媒体での情報発信を進め、災害への備え(自助)や、地域の防災対応能力(共助)の向上に向けた取組により、区民の自助・共助力を高め、減災のための取組みの強化につなげる。
- ・犯罪件数減少に向けた取組、空家対策の推進は順調に推移しており、今後も現在の取組を進めていく。
- ・自転車マナー啓発の取組については、プロセス指標が順調に推移しておらず、目標の達成に向け啓発の強化に取り組む。

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化(事前の備え)】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	減災(事前の備え)に取り組む区民の増 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・非常準備品の用意率 令和3年度 世帯数の70%【重点目標】 ・家具の転倒対策率 令和3年度 世帯数の70%【重点目標】	減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組を促進する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 自助・共助の取組を幅広く周知啓発する機会の充実。
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	非常準備品の用意率 50.5%	54.0%	B	B
	家具の転倒対策率 56.8%	56.0%	B	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 区で作成した防災動画を活用し、より多くの区民に見てもらえるよう啓発手法の多様化を図る。	

具体的取組4-1-1 【災害対策情報の発信・防災意識の啓発】★

30決算額 295千円 元予算額 637千円 2予算額 255千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> 参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に向く「出前講座」を実施する。出前講座では、東日本大震災、熊本地震における被災地の状況も伝えることとし、非常時への備えなど災害対策の意識の向上に取り組む。 出前講座等の実施 12回以上 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 100ヶ所以上 全世帯を対象に、家具転倒による被害を最小限にとどめるため、取付方法等を掲載したパンフレット、ポスターを作成し、家具転倒防止器具の取付の啓発を行う。 出前講座等での事業の周知 12回以上 	<ul style="list-style-type: none"> 「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合 80%以上 非常準備品の用意率 世帯数の50%以上 家具転倒防止対策率 世帯数の60%以上 【撤退・再構築基準】 「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合が60%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。 災害時の非常準備品の用意率が世帯数の30%を下回った場合には事業内容・手法を再構築する。 家具転倒防止対策率が40%を下回った場合は、事業内容・手法を再構築する。
	前年度までの実績	
		<ul style="list-style-type: none"> 各種出前講座等の実施回数および出前講座実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 令和元年度 28回 ※達成状況 98.0% 平成30年度 33回 ※達成状況 95.2% 平成29年度 24回 ※達成状況 98.2% 平成28年度 23回 ※達成状況 98.6% 災害時の非常準備品の用意率 令和元年度 54.0% 平成30年度 51.5% 平成29年度 44.0% 平成28年度 42.8% 家具転倒対策実施率 令和元年度 56.0% 平成30年度 54.1% 平成29年度 55.3% 平成28年度 48.2%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、出前講座等の実施が行えていないが、代替案として区役所公式YouTubeチャンネルに防災出前講座動画を公開し、幅広い層への周知・啓発を図る。
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	出前講座の実施 11回 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 103ヶ所 出前講座等での事業の周知 13回	<ul style="list-style-type: none"> 防災出前講座はコロナ禍の影響もあり想定開催回数に届かなかった。内容についての評価も好評であるものの、非常準備品の用意率は前年度よりも下がっており、家具転倒防止対策率が目標値には届いていない。 区民一人ひとりの災害に対する事前の備え(自助)の行動につながっているとは言えず、引き続き啓発の強化が必要。 	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> 「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 89.7% 非常準備品の用意率 50.5% 家具転倒防止対策率 56.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座実施後のアンケートの結果は、おおむね「今後活かせる」との評価を得ているが、出前講座の内容が実行につながるよう講座内容を改善するとともに、動画の活用やオンライン開催など手法の見直しを行い、更なる啓発を図る。 また、区内住居の約9割を占めるマンション等集合住宅では、平成30年度から着手しているマンション単位での防災出前講座、マンション防災学習会に加え、マンション居住者向け防災講座などを新たに行う。 	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-2 【減災のための取組の強化(被災後の備え)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増	戦略(中期的な取組の方向性) マンション住民の増加という状況をふまえ、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境および住民相互の支援体制を整備する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 災害時避難所の場所を知っている区民の割合 令和3年度 90% 区内マンションにおける自主防災組織の新規構築件数 令和2年度末 50件【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 自主防災組織の構築を含む、マンション内で災害時の自助の備え及び住民同士で救助活動・避難行動が行える体制づくりに向けたマンションへのアプローチ手法の再構築が必要。	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	災害時避難所の場所を知っている区民の割合 80.4%	82.2%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 各マンションへの個別支援、マンション防災学習会の開催に加え、マンション居住者向けの防災講座など自助・共助の啓発を強化する。
	区内マンションにおける自主防災組織の新規構築件数 1件(通算7件)	5件	B		
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない		

具体的取組4-2-1 【マンション防災・地域との連携支援】★

30決算額 3,161千円 元予算額 3,386千円 2予算額 3,803千円

計画	当年度の取組内容 南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震への備えを強化するため、これまで連携の薄かった様々な地域資源との新たなつながりを広げ、それぞれの持つ特性を活かして防災力の向上を図る。 具体的には次の2項目に取り組む。 ・天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという区域特性があることから、専門性をもつ人材の配置により、個々のマンションにおいて自主防災組織の構築など防災力向上を図る取組をスピード感をもって進める。 マンション防災学習会の開催 1回 個々のマンションへの個別支援 15件以上 ・区内の企業・事業所に対して災害時協力企業・事業所への登録を呼びかける。 企業・事業所への働きかけ 3回以上	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後活かせる」と回答する割合 70%以上 【撤退・再構築基準】 「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後活かせる」と回答する割合が50%未満の場合、事業手法を再構築する。
	前年度までの実績 令和元年度 ・個々のマンションへの個別支援件数 30件 ・災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 3回 災害時協力企業・事業所新規登録件数 0件 ※達成状況 未測定 平成30年度 ・個々のマンションへの個別支援件数 33件 ・災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 3回 災害時協力企業・事業所新規登録件数 0件 ※達成状況 94.0% 平成29年度 ・個々のマンションへの個別支援件数 10件 ・災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 13回 災害時協力企業・事業所新規登録件数 6件 ※達成状況 91.7%	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 マンション防災学習会の開催 0回 個々のマンションへの個別支援件数 9件 災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 3回	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・コロナ禍における緊急事態宣言の発令などもありマンション防災学習会の開催を中止した。 ・個々のマンションの個別支援件数も前年度と比べ減少しており、マンション居住者向けの防災啓発手法を再度検討する必要がある。
	プロセス指標の達成状況 未測定(勉強会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。個々のマンションへの個別支援件数が計画を下回っており、マンションの防災力向上の取組に影響したと思われる)	② (ii)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	—

具体的取組4-2-2 【防災拠点の充実】

		30決算額	1,208千円	元予算額	765千円	2予算額	2,678千円
計画	当年度の取組内容			プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)			
	災害時避難所における備蓄品の充実を図るために備蓄品を配備する。また、避難行動要支援者のための福祉避難所を追加指定する。 備蓄品の充実 20ヶ所 福祉避難所の指定 1ヶ所			災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退・再構築基準】 40%未満の場合には再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・備蓄物資の充実 20ヶ所 ・福祉避難所の指定 0ヶ所			・区の独自施策として備蓄物資の充実を進めている取組みが十分に伝わっておらず情報発信が必要。 ・福祉避難所の拡充など、災害時における避難スペースの確保に向けた事業者への働きかけが必要。			
自己評価	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 54.0% ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			・災害対策への関心を高めることが効果的と考え、引き続き備蓄品の充実を図りつつ、自助の備えに関する啓発とあわせて区の取組み(公助)に関する情報発信を強化する。 ・福祉避難所のみならず、避難スペースの確保・物資の提供など福祉避難所の機能を担える災害時協力事業所への協力依頼について、区内事業者への働きかけを行い、福祉避難所の機能面での拡充を図る。			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組4-2-3 【避難行動要支援者支援体制の構築】

		30決算額	—円	元予算額	—円	2予算額	—円
計画	当年度の取組内容			プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)			
	大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する避難行動要支援者について、各地域において、新規の要支援者名簿を地域へ提供し、個別支援プランの作成を働きかけるとともに、既に作成済の個別支援プランについて地域へ更新を働きかけると、個々の要支援者にかかる支援体制の構築に引き続き取り組む。			地域で管理している要支援者名簿・個別支援プランについて、最新データに更新 全地域 【撤退・再構築基準】 支援計画の策定・個別支援プランの作成ができない地域があれば、事業手法を再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	要支援者名簿・個別支援プランを最新データに更新 全地域			—			
自己評価	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	取組実績どおり ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-3 【誰もが安全で安心に暮らせるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 街頭犯罪が減少し、安全で安心して学び遊べるまち	戦略(中期的な取組の方向性)
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 街頭犯罪発生件数 対平成28年比 2割減(令和3年)	防犯カメラや青色防犯パトロール車による巡回などの取組により、安全確保を促進する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	街頭犯罪発生件数 397件		538件	A	A
		A:順調 B:順調でない		今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組4-3-1 【犯罪件数減少に向けた取組】

		30決算額	2,657千円	元予算額	2,670千円	2予算額	2,703千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	地域や警察と連携を図りながら、区内における街頭犯罪の発生件数を減少させるため、地域安全パトロール隊による公園や道路の巡視などを行なう。 ・青色防犯パトロール車による巡回 年間240回以上 ・防犯カメラの設置状況の周知 1回	区役所の防犯の取組が効果的であると感じる区民の割合 70%以上 【撤退・再構築基準】 50%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		令和元年度 青色防犯パトロール車による巡回 241回 ※達成状況 82.1% 防犯カメラの設置状況(441台) 区HPに掲載済(令和2年4月現在) 平成30年度 青色防犯パトロール車による巡回 245回 ※達成状況 80.5% 平成29年度 青色防犯パトロール車による巡回 236回 平成28年度 青色防犯パトロール車による巡回 244回 平成27年度 青色防犯パトロール車による巡回 242回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題			※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・青色防犯パトロール車による巡回 415回 ・防犯カメラの設置状況の周知 1回				
	プロセス指標の達成状況				
	区役所の防犯の取組が効果的であるとを感じる区民の割合 82.0%	① (i)	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-4 【誰もが安全で安心して通行できる道路の確保】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	戦略(中期的な取組の方向性) 区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数 令和2年度 80台 参考:26年度152台、27年度187台、28年度93台、29年度133台、30年度112台、元年度51台(※新型コロナウイルスによる外出自粛の影響あり)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・アウトカム(放置自転車台数)については、啓発や駐輪場の整備、放置自転車の撤去などの取組にも関わらず、増加した。 ・自転車マナーについては、撤退基準を下回った。自転車マナー向上のための積極的な啓発が必要。	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数	125台	51台	B	B
	A:順調 B:順調でない				
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 引き続き、自転車駐輪場の整備や放置自転車の撤去などに取り組むとともに、自転車マナーの向上を図るために、区民が正しいマナーとルールを身につけることができるよう、天王寺警察と連携したマナー啓発講座への協力・連携及び区広報紙等を活用した啓発を進める。		

具体的取組4-4-1 【迷惑駐輪防止および自転車マナー啓発の取組】

		30決算額	30,489千円	元予算額	75,327千円	2予算額	36,910千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 自転車マナーが向上したと感じる区民の割合 70% 【撤退・再構築基準】 上記の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。					
	・駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 ・駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業(ゆめまちロード)を1駅で実施。 ・自転車マナー啓発キャンペーンの実施や警察と連携した出前講座の実施 ・放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示	前年度までの実績 令和元年度 ※達成状況 37.2% 平成30年度 ※達成状況 38.2% 平成29年度 ※達成状況 36.6% 平成28年度 ※達成状況 39.5% 平成27年度 ※達成状況 55.1% ※上記業績目標は、27年度から設定					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春に予定していた自転車マナー啓発キャンペーンは中止となり、出前講座も実施できていないが、区広報紙等で啓発記事を連載することで周知・啓発を進めていく。
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 区広報紙に毎月「みんなで守ろう!自転車マナー」のコーナーを連載し啓発を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「ゆめまちロードOSAKA」などの取組みが実施できなかった。プロセス指標が撤退・再構築基準を下回っているため、啓発手法の見直しが必要。					
	・駅周辺の放置自転車の撤去などにより安全で安心して通行できる道路を確保 ・「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を寺田町駅で実施 0回(コロナ禍により未実施) ・自転車マナー啓発キャンペーンや警察と連携した出前講座を実施 0回(コロナ禍により未実施) ・放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示						
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・建設局に対し、自転車駐輪場のさらなる整備に向けた協議を行うとともに、自転車放置状況等を勘察し回数やタイミングを工夫した放置自転車の撤去について指示を行う。 ・自転車マナーの向上について、区民が正しいルールとマナーを身につけることをめざして、幅広い層への啓発手法について警察と連携を図り工夫する。					
	自転車マナーが向上したと感じる区民の割合	41.0%	③				
戦略に対する取組の有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 4-5 【空家対策の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 空家等が適切に維持管理され、近隣住民が安心して暮らせる状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・登記情報、戸籍等の調査に加え、税情報の活用など特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等に対して、助言・指導を行い是正を図る。 ・空家等の適切な維持管理や権利関係の整理の重要性についての周知、啓発に取り組み、特定空家等の発生の未然防止を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 平成28年度から令和2年度までで8.5%（対28年度50%減）とする （平成28年度調査 16.9%） ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 平成28年度から令和2年度までに5件以上 ・空家の活用意向がある所有者の割合 平成28年度から令和2年度までに90%以上 （平成28年度 大阪市内全域調査 84.5%）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		—		
	周囲の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 3.0%		0%	A	A	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	特定空家等の解体や補修等による是正件数 6件(平成28年度からの通算 22件)		5件	A		—	
	空家の活用意向がある所有者の割合 90.9%		—	A			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない					

具体的取組 4-5-1 【空家等対策推進事業】

		30決算額	73千円	元予算額	81千円	2予算額	93千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・特定空家等の所有者調査を行う(通報があった特定空家全件) ・是正に向けた助言、指導の実施(所有者が判明した物件全件) ・広報紙、ホームページでの空家の適切な維持管理等に関する啓発の実施(広報紙:2回、ホームページ:通年) ・空家の活用事例紹介(ホームページ:通年) ・安全パトロール隊職員による調査 随時	・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 8.5%以下 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 2件以上 ・空家の活用意向を示す件数 1件以上 【撤退・再構築基準】 ・平成28年度調査実績(16.9%)以下にならなければ、事業を再構築する。 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数が0件の場合は、事業を再構築する。 ・空家の活用意向を示す件数が0件の場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・周囲の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 令和元年度 0% 平成30年度 8.1% 平成29年度 9.4% 平成28年度 16.9% ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 令和元年度 5件 平成30年度 3件 平成29年度 2件 ・空家の活用意向を示す件数 令和元年度 1件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 ※本取組は平成29年度から運営方針に掲載					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題			※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・特定空家等の所有者調査の実施 ・是正に向けた助言、指導の実施(所有者が判明した物件全件) ・広報紙、ホームページでの空家の適切な維持管理等に関する啓発の実施(広報紙:2回、ホームページ) ・空家の活用事例紹介(ホームページ) ・安全パトロール隊職員による調査	—				
	プロセス指標の達成状況				改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・周囲の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 3.0% ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 7件 ・空家の活用意向を示す件数 1件				① (i)	—
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			